

平成26年度第4回政策会議

日時 平成26年11月27日(木) 10:00~12:00

会場 市長会議室

参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 秋田企業局長
谷口企画部長 川越総務部長 山田財務部長

1. 第3次函館市一般廃棄物処理基本計画(案)について

◎対応 高橋環境部長 鶴喰環境部次長 池田環境総務課長 西田環境推進課長
岡崎新処理システム担当参事 三上新処理システム担当主査

◆ 議題の趣旨 ◆

平成27年度から平成36年度までの10年間における第3次函館市一般廃棄物処理基本計画(案)について、その内容を協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

本案については、了承されました。

◆ おもな発言 ◆

□高橋環境部長

この計画は、廃棄物処理法の規定に基づき市町村が指定する一般廃棄物を処理するために長期的視点に立って策定するもので、ごみ処理基本計画と生活排水処理基本計画の2部構成となっている。

現行の第2次計画は、平成18年度に策定し、27年度までの10年間ということで、本来であれば第3次計画は28年度からの開始であるが、平成39年度からの新施設の稼働に向けて、平成27年度から施設の整備計画の策定に着手することから、前倒しして27年度からの計画とするものである。

今後のスケジュールについては、年明けに民生常任委員会に報告し、パブリックコメント手続を経た上で今年度中に成案化したいと考えている。

■岡崎新処理システム担当参事

計画策定の目的については、第2次計画に引き続き一般廃棄物の排出抑制や減量化再資源化および適正処理を計画的に推進していくため、方針および方向性を明確にするものであり、計画期間は平成27年度からの10年間、計画処理区域は、本市の全行政区域となっている。

第2次計画からの主な変更点については、ごみ処理基本計画では、ごみ排出量の推計手法を見直すとともに、計画の基本方針を4項目設定し、また、新たにごみの組成分析結果や温室効果ガス排出量の実績等について記載した。

生活排水処理基本計画では、基本的に第2次計画を踏襲しながら、年間の合併処理浄

化槽の新設数について実績等を踏まえ、50基で算定している。

ごみ処理基本計画では、ごみを出さないライフスタイルの推進など、4つの基本方針に基づき、約30の個別事業の展開により、数値目標の達成に向け、平成31年度の間目標、平成36年度の計画目標を掲げるものである。計画目標の主な内訳として、ごみの総排出量は平成25年度実績で約11万6千トンに対し、15.2%減の約9万9千トン、1人1日当たりのごみ排出量である原単位については、平成25年度実績で1,158グラムに対し、5.6%減の1,093グラムを、そのうち、家庭系ごみの原単位については、平成25年度実績で728グラムに対し、6.7%減の679グラムとしている。また、リサイクル率については、平成25年度実績から4.6%増加の20.0%を計画目標としている。

■西田環境推進課長

生活排水処理基本計画について、中心となる指標は生活排水処理率であり、これは、公共下水道と合併処理浄化槽を併せた人口が全人口に占める割合であるが、平成25年度実績では85.6%となっている。

生活排水の処理については、下水道整備計画区域内では公共下水道により、それ以外の区域においては合併処理浄化槽により処理することを基本とし、合併処理浄化槽の普及対策として、設置費用の補助および融資制度を継続するとともに、市民への周知啓発を図る。

数値目標だが、生活排水処理率では、目標年度の平成36年度には88.6%としており、25年度実績と比べ、公共下水道で2.5%、合併処理浄化槽で0.5%、併せて3ポイント増加を掲げている。

■中林副市長

函館市のごみの排出量の原単位が全国・全道の平均より高い原因は何か。

■岡崎新処理システム担当参事

市民の意識の問題や、高齢化が進んでいて単身世帯や二世帯の割合が多いということも押し上げている要因になっていると考えている。

□高橋環境部長

原単位における1人当たりの量について、ここ数年増えている。人口が減少している割には、ごみの総体は減っていない。最近では、燃えないごみ、粗大ごみが増えている傾向にある。

■工藤市長

燃えないごみとしては何が増えてきているのか。

□高橋環境部長

様々だが、景気が良くなってきていることから、大型商品を買換えるという傾向や、有料化してから10年経過し、今までにたまってきたものを捨てるということもある。減量化や再資源化を促進させるため、小型家電のリサイクルをはじめ、古着や雑がみの分別回収の検討や、生ごみの水切りの促進などに取り組んでいく。